

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 1	総務課	総務情報グループ

事務事業名		伝送路強じん化及び高機能化事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-19-44	情報基盤の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成11年度～平成13年度に整備を行った旧臼杵地域のケーブルネットワーク施設について伝送路機器の老朽化対策及び災害時の強じん化を目的に新たな伝送路形式(光ファイバケーブル)の敷設を行います。旧野津地域についても計画的に整備を行います。野津地域戸上地区を中心に約500世帯の強じん化及び高機能化(光化)及び旧設備の撤去工事を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	臼杵地域における光ファイバ切替完了率	光ファイバ切替済世帯／臼杵地域CATV加入世帯	%	H30	R1	R2	100	100
		②								
		③								
		④								
	事業対象	市民		成果	野津地域(戸上地区)約500世帯に対し光ファイバケーブルを敷設しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		ケーブルインターネットの加入率	ケーブルインターネット加入者数／CATV加入者数	%	H30	R1	R2	35	35	

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標		
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	地域情報化推進費	1754	伝送路施設管理費	繰越	146,558	①
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	地域情報化推進費	1754	伝送路施設管理費	現年	122,024	①
											-	
									a直接経費合計		268,582	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
			124,216				120,900		12,000		11,466	

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			情報通信技術の発達やデジタル社会実現のために今後ますます情報通信網の高度化が必要となっています。臼杵市内全域の光化が完了し高速通信及び災害等にも強い設備となりました。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			災害に強い設備のため災害時の情報発信、情報収集が優れ、情報通信基盤の整備により様々な用途で活用できるようになります。また、うすき石仏ねっとなど高速通信を可能とすることにより市民へよりレベルの高いサービスを提供することができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			補助金等を活用し、一般財源を減らすことができた。また、後年度以降の負担を減らす施工方法をとるようにした。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	将来拡張が期待される双方向サービスや新技術(5G・IoT)等の利活用についてもさらに検討し、臼杵市全体のDXを進める必要があります。				
具体的な改善案	新技術に関する情報や国の制度改正等の情報を収集しながら計画的に伝送路設備の有効活用方法を検討していきます。				

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	臼杵市内の全域の光化が完了し、高速通信及び災害等にも強い設備となったため。
------	----------------------	----	---------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 2	総務課	総務情報グループ

事務事業名		大学生奨学資金貸付事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって大学等への修学が困難な方に対し、奨学金を無利子で貸与し、臼杵市にとって将来有用な人材を育成することを目的に大学等奨学金制度を平成22年度に制定しました。令和3年度に制度改正し、短期大学生と修業年限2年以上の専門学校生も対象となりました。月額30,000円、入学準備金100,000円を貸与するもので、返還開始後、市内に居住することで返還猶予でき、加えて10年以内に5年継続して市内に居住することで、返還免除ができる規定を設けています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	奨学生申込者数	各年度の新規申込み人数	人	3	7	7	5	20
		②	奨学生決定人数(新規)	各年度の新規の決定	人	3	5	5	5	8
		③	奨学生決定人数(継続)	各年度の継続の決定	人	13	13	11	10	15
	④	市内居住による返還猶予・免除者の人数	各年度の返還猶予・免除の決定	人	6	7	10	9	15	
	事業対象	大学生(通信、専攻科、大学院及び医学過程を除く)・短大生・専門学校生(修業年限2年以上)		成果	令和3年度の返還対象者26名中9名が臼杵市内に居住しました。短期大学生と修業年限2年以上の専門学校生も対象となるように制度改正し、市内に居住する高校卒業年齢の方宛に手紙を送付しました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
		奨学金貸与終了後の市内居住者率	返還猶予・免除対象者になった率(過年度の返還終了者・免除者除く)	%	40	39	45	35	40	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	43 諸費		1(委員報酬)		8	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	43 諸費		20(人材育成貸付金)		5,500	
									-	
	a直接経費合計							5,508		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
										5,508

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			他の奨学金との併用が可能なため利用しやすく、市民の教育機会の均等化や人材育成のために必要です。また、5年間市内居住することで返還免除となる制度であり、若者の定住促進の面でも必要です。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			経済的な理由で、能力があるにも関わらず大学等への進学を躊躇する学生に対して、就学の機会を与えられる有効な手段です。制度拡充に伴い、市民の方からの問い合わせが増加しています。	
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			奨学金の猶予及び免除の条件として、市内への居住を設けていることにより、定住促進の点でも副次的な効果も出ています。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題		定住促進のための取組み方法を検討する必要があります。 新規採用人数と返還対象者(猶予含む)の人数増加に伴い事務量が増加するので、対象者等の管理方法について見直す必要があります。				
具体的な改善案		医学生・看護学生奨学資金貸付事業、夢応援教育ローン、就職支援及び移住支援の関係部署と連携をとり、情報の共有と発信を行います。 複数ある管理用ファイルを統一するなど効率化を図ります。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	就学の経済的な支援を行うとともに、若者の市内定住促進にもつながる重要な事業であり、継続して実施します。短期大学生と専門学校生も対象となるよう制度を拡充したので、引き続き制度の周知と円滑な運用に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 3	総務課	総務情報グループ

事務事業名		行政経営システム運営事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本 項目	事業内容 (経緯)	地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」が実現できるよう行政経営システムを構築、運用しています。 事務事業評価、施策評価、行財政活性化推進委員会、市民アンケートなどを活用したサービス検証システムや公共5カ年施設整備計画等の行財政活性化ツール、また、各課の運営計画等を有効かつ効率的に予算編成に組み込めるよう取り組んでいます。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	市民アンケート回収率	配布数からみた有効回答率	%	45	40	43	37	45
		②	事務事業評価シート数	提出された事務事業評価シートの数	事業	138	144	142	136	140
	③	公共施設整備5カ年計画数	提出された整備計画の数	事業	422	469	498	573	400	
	④									
事業対象	市民・職員		成果	市民アンケートを実施内容を職員間で共有し、また、市民ニーズを加味した施策評価や事務事業評価等を実施することにより、職員が市民ニーズを意識した予算編成や事業実施を行えるようにしました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		市民満足度 平均点	市民アンケートの各施策の満足度(3点満点)の平均	点	2	2	2	2	2	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981	行財政改革事業	12委託 経営コンサルティング委託料)	2,926	②	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981	行財政改革事業	10印刷製本費	220	①	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 電算事務処理費	52	電算事務処理費	12委託料(市民アンケートページ制作)	192	①	
a直接経費合計							3,428		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								3,428	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行っているために、サービス検証システム等を活かした予算編成の実現を図りました。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	サービス検証システムの結果や公共5カ年施設整備計画等を活用することにより、有効かつ効率的な事業実施に努めることができました。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		作成書類の一元化等、事務負担軽減を図った上で、分析等の一部業務をコンサルティング委託で行うなど、効率的な運用を行いました。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	市民ニーズの方法として、市民アンケートを行っていますが、市の施策ごとに必要度及び満足度を測るものであるため、個別の事業等への反映が難しい部分があります。市民アンケートの世代ごとの回答が、均一化できるよう、若年層の対象者割合を増やし、インターネット方式の導入などを行い、世代間格差は改善しましたが、回答率が大幅に低下してしまいました。			
具体的な改善案	市民ニーズを把握するために、市民アンケートをより幅広い世代で、より多くの方から回答を得ることが必要なため、市民アンケートの内容や実施方法等の見直しを図りながら、より多くの方が回答できるような仕組みづくり等についても検討したい。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		行政サービスを検証し、有効かつ効率的な予算編成、事業実施することは、限られた財源の中で施策を実施するために、今後も継続して取り組む必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 4	総務課	人事職員管理グループ

事務事業名		職員研修事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	新型コロナウイルス感染症対応により、派遣研修の中止や変更等もありましたが、可能な範囲で外部研修に派遣するとともに、庁内研修も実施方法や内容を都度検討し、職位別や対象別に目的を持って実施しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	派遣研修参加者数	自治人材育成センター等への派遣研修の参加者数。	人	204	111	84	115	100
		②	独自研修参加者数	臼杵市独自で行う研修の参加者数。	人	1,103	894	1,144	865	800
		③	人権同和職場研修	職場研修に参加した延べ参加者数。	人	1,801	1,752	1,993	1,648	1,000
	④	必須研修の受講率	階層別研修の対象者のうち参加した割合	%	94	93	77	92	90	
	事業対象	職員		成果	自治人材育成センターの研修においては、リモート参加枠が増え、昨年度よりも参加者が増えました。独自研修においては、庁舎間をリモートでつないでの実施や、感染対策に配慮した人数・配席・消毒等の検討を行いつつ実施しました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		職員に対する苦情件数	苦情受付件数	件	9	7	9	6	0	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38	一般管理費(研修)	9. 普通旅費	145	① ④	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38	一般管理費(研修)	13. 職員研修委託料	220	②	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38	一般管理費(研修)	19. 職員研修負担金	29	① ② ③	
						a直接経費合計	394		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								394	

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			職員の資質や能力の向上は、市民サービスの向上に必要なものです。職場だけでなく、様々な場や講師から学ぶ機会を得ることで、多様な市民ニーズに応えられる職員を育成することができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			研修そのものの有効性についての数値化等の評価は困難ですが、研修に参加する事自体で職員間のコミュニケーションの円滑化や他市職員、他領域の人との交流の場となっており、総合的な有効性は高いと思われます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			目視できる形での効果判定は困難ですが、毎年研修内容を見直し、不要と思われるコストを削減しています。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	DXの推進や働き方の変化に伴い、今後地方公務員に求められる能力やスキルも変化してきます。先を見据えた人材の育成を行うため、座学による個別スキルの向上だけでなく、実際地域の人とコミュニケーションをとる事や、他職員との意見交換を経て政策形成ができるような研修が必要です。				
具体的な改善案	令和4年度より、中堅までの職員を対象に、地域ハフィールドワークに出る事も含めた「政策企画力向上研修」を実施します。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民サービス向上を継続していくためには、職員の人材育成、資質向上は欠かすことが出来ないため、少ない負担で質の高い効果が得られる方法を模索しながら実施します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 5	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		旧野津高校利活用事業					新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成						
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致						
		IV-10-18	雇用の確保・就労支援						
基本項目	事業内容 (経緯)	県から譲渡を受けた「旧野津高校跡地」を雇用の創出や地域活性化につながるよう、農業の拠点・地域コミュニティ創出の場づくりを目指して取り組みます。 利活用を進めるため、公募型プロポーザル方式により、事業者の公募を行いました。その結果、市内事業者を利活用事業者に決定し、事業化に向けた協議を進め、令和4年度の供用開始を目指しています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		①	利活用事業者の決定	人				1	2
		②	貸付議案の議決	件				1	2
		③	賃貸借契約の締結	件				1	2
	④	供用開始	件				0	2	
	事業対象	教室棟、福祉実習棟	成果	令和4年度の供用開始に向けて、改修工事を行いました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		建物の活用開始	教室棟 15部屋 福祉実習棟 1階、2階	室				0	17

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862	公共施設利活用事業	12節 設計委託料、工事監理委託料	14,498		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862	公共施設利活用事業	14節 施設改修工事費	184,261		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862	公共施設利活用事業	14節 施設解体工事費	98,146		
a直接経費合計							296,905		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
				52,024		226,400		18,481	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	人口減少が進むなか、野津地域の主要産業である農業の拠点づくりは必要です。農産物の販売拡大、六次産業化などの取組みを進めることにより、産業振興、雇用創出、にぎわい創出などに繋がります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	飲食スペース、農産物の販売スペース、キッズスペース、セミナールーム、宿泊機能などを設けることにより、人が集い消費や娯楽、学びなど、多面的にサービスを提供する計画となっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	市が大きな投資を行うのではなく、民間による投資を呼び込むことで、コスト抑制が見込めます。また民間活力の活用により、柔軟性や経済性、集客性に富んだ利活用が期待できます。
	事業の問題・課題	令和4年8月の供用開始に向け、タイトなスケジュールとなっています。地域など関係者との連携をとる必要があります。・活用事業者が立案した計画に沿った運営・経営が行われる必要があります。提供するサービス、雇用など注視する必要があります。		
具体的な改善案		関係機関が連携を密にし、取り組む必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本事業の目的達成に向けた準備は整ってきています。よって、今後の事業展開を注視し、必要に応じて助言・指導していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 6	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		庁舎対策事業(臼杵庁舎)					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成30年6月に表明した庁舎対策方針に基づき、臼杵庁舎執務室の上階への配置替え、公共土木部門の旧臼杵商業高校跡地への移転に伴う環境整備を行いました。 老朽化が進み、トラブルが多く発生するようになっていた臼杵庁舎のトイレ、給排水管路などの更新を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	トイレの改修	男、女、だれでもトイレの数	箇所				11	11
		②	手洗い場の改修	手洗い場の数	箇所				4	4
		③	だれでもトイレの増設	増えただれでもトイレの数	箇所				1	1
	④									
	事業対象	臼杵庁舎		成果	更新により、衛生面、機能面の向上はもとより、議会棟にだれでもトイレを増設したことにより、トイレ環境の改善を図ることができました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		トイレ、手洗い場の改修及びだれでもトイレの増設	改修を行った個所数、増設を行った個所数	箇所				16	16	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1794	庁舎対策事業	12節 工事監理委託料	4,840		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1794	庁舎対策事業	14節 施設改修工事費	94,383		
								-		
	a直接経費合計							99,223		
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)
								94,200		5,023

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵庁舎を継続使用するうえで、老朽化しトラブルが頻発するトイレ等の改修は必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		改修を行ったことにより、快適性、機能が向上しました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		庁舎を新築する場合との比較、今後の営繕費用との比較、利用者の満足度などから、効率性は高いと考えています。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		庁舎の耐用年数を想定した場合、今回の改修が最後となると考えられるため、適切な維持管理が必要です。		
具体的な改善案		丁寧な使用、清掃を行うよう努めます。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
		庁舎対策方針に沿った大規模な改修事業は本事業により完了となります。今後は適切な維持管理を行っていく必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 7	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		庁舎対策事業(臼杵庁舎 市民ホール)					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵庁舎西棟の市民ホールは吊り天井となっており、大規模地震の際には落下の危険性があることから、撤去を行うものです。また、ホールのタイル壁画についても剥離している箇所が散見されることから、剥落防止対策を行います。さらに、照明は水銀灯を使用していることから、LED灯に更新することで照度向上と消費電力低減を図るものです。 臼杵庁舎西棟の市民ホールの吊り天井を撤去するとともに、タイル壁画の剥落防止対策を行いました。また、照明を水銀灯からLED灯に更新を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	吊り天井の撤去		箇所				1	1
		②	タイル壁画の剥落防止対策		箇所				1	1
		③	照明の更新	水銀灯50台をLED灯12台	台				12	12
	④									
事業対象	臼杵庁舎		成果	市民ホールにおける安全性の向上はもとより、照明の更新により、照度アップ、消費電力の低減を図ることができました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		撤去の個所数、対策を行った個所数、照明更新を行った台数		箇所				14	14	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	40 財産管理費	12節 公共施設整備調査設計委託料	924			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1794 庁舎対策事業	14節 施設改修工事費	15,770			
						-			
						a直接経費合計		16,694	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
						16,600			94

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市民ホールには多くの市民が利用することから、減災の観点から必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		落下、剥落による被害を大幅に軽減することができます。また照明をLED化することにより、台数減少、軽量化により、被害軽減につながります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		危険性の低減、照度向上、消費電力低減につながるとともに、財源は緊防債を活用することで、財政負担を軽減しています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		タイル壁画は抜本的な対策には至っていないため、継続的に点検が必要です。		
具体的な改善案		定期的に目視、器具による点検を行います。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
		庁舎耐震化終了後、防災・減災に向けた最後の工事となる、市民ホールの吊り天井の改修工事の完了により、市民の方が安心して来庁できる環境が整いました。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 8	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		庁舎対策事業(社会基盤整備・災害支援センター)					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	社会基盤整備・災害支援センター内の備蓄物資棟(旧特別教室棟)には、災害時に備えるため支援物資や災害用資材を備蓄しているが、雨漏りが散見されるため、物資を適切に保管するため、屋上防水の改修を行うものです。 備蓄物資棟(旧特別教室棟)の屋上防水改修工事を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	屋上防水の改修		棟				1	1
		②								
		③								
	④									
	事業対象	社会基盤整備・災害支援センター		成果	防水改修工事により、雨漏りが止まり、保管場所としての環境が改善し、物資を安全に保管することができるようになりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
防水工事を行った棟数			棟	H30	R1	R2	1	1		

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項	目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	1794	庁舎対策事業	14節 施設改修工事費	19,501	
											-	
											-	
									a直接経費合計	19,501		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
							19,500				1	

評価 の 視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		災害時の備えについては、市民の関心が高く、避難所向け、被災者向けの備えは必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		支援物資、資機材を適切に保管するには、水濡れを防ぐことは最低限必要です。防水工事により、雨漏りがなくなり、保管場所としての環境改善を図ることができました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		既存建物を使用することにより、大きなコストをかけることなく、保管場所の確保が図れており、経済性は高いと考えています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		建物の耐用年数は減少しており、将来的な保管場所の確保を検討する必要があります。		
具体的な改善案		有効性、効率性に配慮しながら、将来的な保管機能の確保を考える必要があります。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	屋上防水改修工事を、計画どおりに完了することができました。完成に伴い、備蓄物資棟の物資を適正に保管する環境が整いました。
------	----------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 9	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		ふるさと納税促進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅳ-11-22	うすきブランドの強化と6次産業化の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。謝礼品を通じた市の魅力発信に努めながら、前年度の寄附者へ「寄附金使い道報告書」を送付し、また、イベントを通して寄附者との交流を図るなど、臼杵ファンの獲得に努めました。また、新規寄附者開拓のため新たに3つのポータルサイトを導入しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	謝礼品数	臼杵市へ寄附していただいた方へ進呈する特産品の品目数	品目	H30	R1	R2	412	500
		②	PR回数	市報やイベントなどでPRした回数	回	16	8	9	7	15
		③	ポータルサイトの数	寄附を受け付けるサイトの数	件	3	3	3	6	7
		④								
	事業対象	市外の寄附者および市民		成果	頂いた寄附を活用し、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。 令和3年度 寄附金額590,960千円、寄附件数31,610件 令和2年度 寄附金額719,055千円、寄附件数39,589件					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		ふるさと納税申込件数	臼杵市へのふるさと納税寄附申込件数	件	H30	R1	R2	31,610	50,000	

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746	ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附謝礼	186,032	①
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746	ふるさと納税事業	通信運搬費	51,042	①
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746	ふるさと納税事業	手数料ほか事務費	63,650	② ③
	a直接経費合計							300,724	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
								300,724	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の売上増加は産業促進へつながっているため、厳しい財政状況下の有効な施策であると考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付することやイベントなどでPRを行うことにより、寄附者や”臼杵ファン”の獲得など、関係人口の増加を図るきっかけになります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			より効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、謝礼品の改善や拡充など、取組の充実を図っていくため、さらなる事務の効率化や安定化を行っていく必要があります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	リピーターの獲得も視野に入れながら、謝礼品、使い道、イベントなどのツールを最大限に活用して、引き続き市の魅力向上を図るとともに、さらに効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、新規寄附者の獲得に向け掲載サイトを選定していく必要があります。				
具体的な改善案	ふるさと納税市場の調査を行いながら謝礼品提供事業者と協力してより魅力的な謝礼品の開発に努めるだけでなく、使い道実績の更なる発信や寄附者との交流イベントを通じて、臼杵ファンの獲得にも尽力します。掲載サイトについても引き続き効果を検証していきます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	市にとって貴重な財源となる事業であると同時に市内の事業者にとっても重要な事業です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 10	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	地域公共交通対策事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-37 公共交通の利便性の向上		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かせない民間バス路線維持のための支援を行っています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① 市内循環線乗車率	1便(片道)あたり 平均乗車人数(H28より増便)	人/便	4.1	4.3	3.3	3.5	3.6
		② 市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便(片道)あたり 平均乗車人数	人/便	1.5	1.6	1.3	1.1	1.4
		③ 生活交通路線補助	臼三線の補助額	千円	4,484	4,024	19,425	19,404	19,000
		④							
成果指標	事業対象	公共交通の利用者	成果	新型コロナウイルスの影響より、全ての路線で利用者が減少しましたが、自ら交通手段を確保できない方の外出機会を保障するため、公共交通の維持に努めました。 【利用者数】コミュニティバス:9,654人 臼三線:25,943人					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
成果指標		コミュニティバス利用者数(デマンドタクシー含む)	コミュニティバス全路線	人/年	11,926	12,386	9,711	9,654	10,500

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649	総合交通	12コミュニティバス運行管理委託料	23,500		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649	総合交通	18生活交通路線維持費補助金(臼三線)	19,404		
								-		
	a直接経費合計							42,904		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
			5,120		9,379				28,405	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		路線バスが廃止された地域や交通空白地域の方々や学生および免許証返納高齢者などの生活の利便性を維持するために支援を続けていく必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		利用者が減少していく中で、財政負担は増加傾向にあります。地域住民の方々と一緒にした路線見直しを行うことで、効率的な運行方法に改善していく必要があります。	
	C	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		人口の減少や自家用車の普及により、利用者が年々減少していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、利用者は大幅に減少しました。交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、公共交通を確保しつつ、財政負担を抑制する仕組みづくりが必要です。		
具体的な改善案		利用者増加のためには、交通事業者の運転手不足、運転手の高齢化を考慮しながら、路線の見直し等を行い、効率的な交通網の構築を行う必要があります。また市民の移動を支えるためには、従来の公共交通サービスを最大限活用した上で、地域における輸送資源を総動員する取り組みも必要です。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域住民の移動手段の確保の観点と交通路線の維持継続のために必要な事業です。
------	------------------------	----	---------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 11	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		高校生バス通学用定期券購入助成事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-37	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通用期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/月の購入者数	人	51	43	34	26	35
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/月-1万円/月)×12ヶ月	千円	5,408	5,056	3,641	3,071	4,500
		③								
	④									
	事業対象	バス通学用定期券購入助成者		成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内2つの高校に通う遠距離バス通学生に対し通学支援を行いました。 令和3年度助成人数:26人					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学校への進学者数	人	13	10	9	9	10	

コスト	関連する予算事業												
	会計		款	項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1649	総合交通	18 高校生バス通学用定期券 購入助成金	3,071	
												-	
												-	
											a直接経費合計	3,071	
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
							3,000			71			

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			市内で育ってきた子どもたちが市内の高等学校へと進学することで、郷土愛を持った臼杵の将来を担う人材の育成が図られますが助成対象は、目的上遠距離の生徒のみと限定的です。
		B	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			野津地域から大分市内への通学費用と比べると大きな差がありましたが、助成により臼杵市内への通学費用の負担が軽減されました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			各申請者に対してではなく、定期券販売業者への差額分を支払う形としているため事務の効率化が図られています。また、臼三線や割後場線の利用にも繋がり路線の維持が図られています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		野津地域から臼杵市内の高校に通う全ての子ども達がバスを利用しているわけではありません。さまざまな理由が考えられますが、できるだけ多くの子供たちがバスで通学できる環境整備を行う必要があります。			
具体的な改善案		利用する高校生にアンケート調査等を行い、大分県、豊後大野市とともに、より利用しやすいダイヤの編成等を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵市の生徒が臼杵市内の高校へ通いやすい環境を整備し、地元の子どもの人材育成につなげる大切な事業です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 12	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		夢応援教育ローン利子補給金					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
基本 項目	事業 内容 (経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われる中、近年、教育費の負担軽減施策の拡充が求められています。 将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と契約した金融機関から借り入れる教育ローン(融資限度額300万円、利子補給期間10年以内)にかかる利子を市が補給します。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		①	資格認定申請者数	申請者数(累計)	人	25	37	53	75	165
		②	広報回数	市報、HP、臼杵駅や市内高校、公共施設へのポスター掲示やチラシ配付、CATVによる広報	回	9	9	9	9	9
	③	利子補給額	借入資金(限度額300万円)の年利2%まで利子補給、利子補給期間10年以内	千円	852	1,010	1,552	1,973	5,615	
④										
	事業 対象	市内に居住する大学、専門学校生の保護者	成果	令和3年度は、22名の申請(認定18名)があり、資格認定を行いました。また、平成28年度～令和2年度に認定した47名分と併せ、利子補給額は1,973千円でした。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6		
				H30	R1	R2	実績値	計画値		
	借入認定者数	認定者数(累計)	人	21	33	47	65	155		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1769 人材育成事業	18 夢応援教育ローン利子補給金	1,973		
							-		
							-		
	a直接経費合計						1,973		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									1,973

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			将来の夢を抱き実現を目指す子どもたちが、経済的な理由によって進学を断念することがないように、進学支援である利子補給が必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			利子補給により保護者の経済的負担が軽減され、子どもたちが十分な教育を受けることができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			金融機関へ直接利子補給金を交付することにより、借入者の負担軽減、事務の効率化が図られていますが、取扱金融機関が大部分信用組合野津支店のみのため、手続する際の利便性がやや劣ります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		市報、HP、CATVでの広報に加え、ポスターを公共施設に掲示したほか、大分合同新聞への掲載及び新聞への折込チラシを行い広く周知しました。また、金融機関と共同で休日相談会・出張相談会を開催して利用者の利便性向上に努めました。申請件数は過去最多となりましたが、取扱金融機関が大部分信用組合野津支店1店のみであることが、臼杵地域の住民にとっては手続き上での問題になっています。			
具体的な改善案		制度の周知方法及び十分な申請期間を設けるため、申請期限を3月中旬から3月下旬に変更するなど検討する余地があると考えます。また、手続きの利便性向上につながる取組みについて大分県信用組合と協議することも必要です。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子育て環境の整備のため、必要な事業です。
------	---------------	----	----------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 13	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		地域振興協議会事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	少子高齢化・人口減少が進むなか、子どもからお年寄りまでみんなが参加できる地域活動を促進するとともに、支え合い、助け合いにより将来にわたって安心して暮らせる地域づくりをめざし「地域振興協議会」の設置を推進してきました。令和2年度において、全18地区に地域振興協議会の設置が完了し、今後は自主財源確保事業の支援や、地域間の住民の交流を図るため、複数の地域振興協議会による合同イベントの支援及び地域内での支え合い、助け合いの「共助」の取組を支援していきます。今年度も地域イベントの開催が難しい状況のなか、令和2年度より拡充した「臼杵市地域コミュニティ事業助成金」の地域環境整備事業を引き続き推進しました。地域振興懇談会の開催を中止したため、各地域の活動内容を共有できるように、「地域振興協議会活動報告書」を作成し、配布しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	地域振興懇談会、研修会の開催回数	年4回開催予定	回	4	3	0	0	4
		②	協議会拠点施設の整備箇所数	専用の協議会拠点施設がある協議会数	箇所	13	14	16	16	17
		③	助成金の交付金額	地域の活動内容に対しての助成金額	千円	5,725	5,742	4,789	7,121	9,300
	④									
事業対象	市民		成果	地域環境整備事業を活用し、地域の環境美化や名所等の維持保全を推進しました。「地域振興協議会活動報告書」を作成し、地域間の連携強化を図りました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		自主財源確保事業取組み数	臼杵市地域コミュニティ事業助成金を活用して自主財源確保事業を実施した協議会数	箇所	0	0	1	2	5	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1594	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター指定管理委託料	18,239		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1511	コミュニティ推進事業	集落支援事務委託料	6,918		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1511	コミュニティ推進事業	地域コミュニティ活動創造事業補助金	7,121	③	
a直接経費合計(上記合)							51,504		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
							12,300		39,204

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化率が40%を超える臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域力を高めていく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いや助け合いが求められています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域振興協議会という旧小学校単位を包括する地域活動の母体ができたことで、これまで個別に活動していた複数の地域団体が連携しながら地域活動に取組むことができ、地域活動の充実や地域の活性化につながっています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		地域振興協議会が、子どもやお年寄りの見守りや健康増進など様々な面で、行政の代替機能を果たす可能性が大きく、行政の効率を高めることとなります。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	地域活動が活発化する一方で、地域活動を担う人材の育成や地域の自立に向けた自主財源の確保などが課題となっています。課題は地域ごとに異なるため、各地域との交流を通じ、解決策について地域とともに考えていくことが必要です。
具体的な改善案	各地域振興協議会が集まる地域振興懇談会を開催して、地域活動の担い手の確保や後継者の育成など、共通する課題の共有を図りつつ、それぞれの実情に合わせた解決策を検討していきます。また、連絡事務所、コミュニティセンター、地区公民館などの拠点施設の在り方を見直し、コミュニティセンター化を含めたスムーズな運営体制の構築を目指します。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少が急速に進む中、地域内で助け合う仕組みを作り、地域力を高めるための不可欠な事業です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 14	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		移住定住対策事業					新規・継続	継続		
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
		VII-21-52	安心安全な消費生活の実現							
基本 項目	事業 内容 (経緯)	人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があり、臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援・支援体制の充実を図りました。また、臼杵市の特徴を最大限に活かして「うすき暮らし」を体験・体感できるように取り組みを推進しました。 主な事業内容：○移住定住相談・支援窓口 ○都市部での移住相談会出展、情報発信(オンライン含む) ○定住支援員の配置 ○移住希望者向けモニターツアーの開催 ○移住・定住サポーターの設置 ○おためしハウス運営 ○定住促進事業補助金(移住者居住支援事業) オンラインでの移住説明会や移住ツアーの開催(全3回)、少人数限定のオーダーメイド型移住ツアーの実施など、コロナ禍に対応した「うすき暮らし」促進のための事業を行い、臼杵市への移住および定住人口の増加に取り組みました。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間の出展回数	回	16	15	10	6	16
		②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人	28	84	7	3	20
		③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件	425	440	400	410	450
	④	移住補助制度利用世帯数	移住補助制度を利用した世帯数	戸	95	117	104	106	110	
事業 対象	市民及び移住希望者		成果	田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング(人口3万人以上～5万人未満のまち)」において、シニア世代部門第1位、子育て世代部門第2位、若者世代部門第2位を受賞し、臼杵市の魅力や暮らしを全国的に広くアピールすることができました。 令和3年度移住者数:106世帯226人						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	移住者数	移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数(単年度)	人	266	255	231	226	260		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業(地方創生推進交付金)	広告費	2,275	① ② ③	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業(地方創生推進交付金)	イベント等実施委託料	2,662	① ②	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	定住促進事業補助金	68,537	① ② ③ ④	
a直接経費合計							73,474		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
				5,172		20,000		48,302	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者を呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。 居住環境等の充実支援(助成制度など)や、臼杵での暮らしを体験できるツアーやオンライン説明会等の実施により、移住のイメージをもってもらうことができ、移住者数の増加につながりました。 臼杵の海、山などの自然環境、安心・安全な食、歴史的な町並みなどを効果的に情報発信することで、その魅力を多くの人に伝え、モニターツアーやオンライン説明会の開催等で実際に臼杵を体感してもらうことで、臼杵に住みたいと思う人を増やすことができました。実施にあたり、関係機関と連携体制が構築されているため、少ないコストで効果的に効果を出すことができています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
		A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		「住みたい田舎ベストランキング」に5年連続で上位入賞するなど継続的に移住支援の成果が出ている一方で、依然として市外への人口流出が課題となっています。移住割合の低い県外移住者促進の強化が必要です。 コロナ禍の影響もあり、移住者がつながる機会を十分に作ることができていないため、移住後のアフターフォローも含め、移住後の仕事や生活への不安を少しでも軽減するための取り組みが必要となっています。		
具体的な改善案		大分県への移住割合の多い福岡県をターゲットに、県UIターン拠点施設「dot.(どっと)」を活用した移住イベントに積極的に参加します。 昨年度から始めたオンライン説明会や体験ツアーには全国から昨年度を上回る、のべ39組が参加し、オーダーメイドツアーへの参加にもつながるなど、コロナ禍における「うすき暮らし」の情報発信として効果が出ていますので、引き続き行っていきます。 アンケートの意見などから、移住後の地域での暮らしや近所づきあいなどに不安を感じている移住希望者がいることを把握しているので、積極的に移住者を受け入れたい地域についての情報発信やマッチング、交流会の開催なども図っていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少に歯止めをかけるために欠かせない施策です。
------	------------------------	----	---------------------------

番号	課名	グループ名
A - 15	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		空き家対策事業						新規・継続	継続		
								ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-41		快適な住環境の確保							
	関連施策名(施策コード)	II-6-11		「うすき暮らし」の推進							
基本項目	事業内容(経緯)	平成27年5月に「空家対策特別措置法」が全面施行され、これからの総合的な空き家対策の推進が求められています。臼杵市では空き家の有効活用を図りながら定住を促進する「臼杵市空き家バンク」を開設し、空き家を貸したい、売りたい人と空き家を借りたい、買いたい人のマッチングを行うとともに、居住に必要な改修や家財処分等への補助を創設するなど、空き家活用を推進しています。 居住可能な空き家物件の掘り起しに努めるとともに、移住希望者および市内居住者への空き家バンク制度の利用案内による空き家活用の促進や、空き家バンク物件の改修に対する支援補助を行いました。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3	R6	
						H30	R1	R2	実績値	計画値	
		①	空き家バンク物件登録数	空き家の登録件数(累計)		件	193	243	304	354	543
		②	空き家改修補助金利用件数	改修補助金の利用件数(累計)		件	41	61	90	121	180
	事業対象	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3	R6	
						H30	R1	R2	実績値	計画値	
	成果指標	市民、移住希望者	成果	利用可能な空き家の活用が進み、移住者の受け入れ先になるとともに、市民の安全、快適な住環境の確保が進んでいます。 【令和3年度】登録件数50件(累計354件) 成約件数49件(累計221件)							
		空き家バンクの成約件数	空き家バンク制度を利用して利活用が決まった家屋の件数(累計)	件	95	126	172	221	305		
	コスト	関連する予算事業									
会計		款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計		8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家バンク事務委託		578	①	
11 一般会計		8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家活用補助金		26,859	② ③	
11 一般会計		8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家バンクシステム使用料		680	①	
						a直接経費合計		28,117			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
		1,947		556					25,614		
評価の視点	評価	判断基準				理由					
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か				管理が行き届かない空き家は市内全域で増加しており、防犯・景観の観点からも地域への影響は大きく、市民の関心も高い状況である中、居住可能な空き家を有効活用するための制度は必須であり、定住環境の向上につながります。					
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない								
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか				登録件数等の増加のほか、改修補助や活用促進補助の利用件数も増加しており、定住人口の増加につながっています。未だ活用できていない空き家も多いため、継続的に制度を周知することが必要です。					
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない								
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				空き家バンクの運営にあたっては、専門知識を有する宅地建物流通センターとの連携を図っていることから、登録件数、成約件数ともに増えており、効率的な運営ができています。						
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない									
事業の問題・課題	個人の財産となる空き家等の建物について、所有者等の管理責任を第一義にとらえながら、空き家活用の各種支援制度の周知を図り、空き家バンクの利用促進や、空き家の有効活用を図るための物件掘り起こしを推進するための体制強化が必要となっています。										
具体的な改善案	空き家相談会を年2回程度開催し、ケーブルテレビや市報等で周知を図っていきます。固定資産税の通知書に空き家バンク制度のチラシを同封したり、地域振興協議会等、積極的に地域へ周知を行うとともに、実際に地域に出て行って物件の掘り起こしができるように、民間との連携の可能性も含めた体制の検討を進めていきます。										
課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)				理由	増加する空き家を有効に活用する事業であると同時に人口増加のために移住定住施策と連動して継続していく必要のある事業です。					

番号	課名	グループ名
A - 16	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		新婚生活応援事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
		Ⅵ-18-41	快適な住環境の確保							
基本項目	事業内容 (経緯)	人口減少や少子高齢化対策として、結婚適齢期の若年世代の婚姻促進を行うために、結婚に伴う金銭的負担の軽減を図り、結婚、定住する新婚世帯数の増加を図るため、40歳以下の夫婦世帯又は中学生以下の子を持つ子育て世帯で婚姻日から1年以内に申請した新婚世帯に対して、仲介手数料、引越費用、家賃の補助金及び結婚祝品として商品券を贈呈しました。 人口減少、少子高齢化対策として、若年世代の定住世帯の増加を図るため、若年新婚世帯に対して、仲介手数料、引越費用、家賃の補助及び結婚祝品として商品券を贈呈しました。また、補助金の利用を促進するために、SNSや市報を活用し、周知を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	新婚生活応援補助金利用促進	補助金利用を促進するために市報等でPRを行った回数	回	1	1	1	11	20
		②	不動産会社等の民間企業への周知	民間企業へチラシ配布等で周知した回数	回	1	1	1	1	3
		③								
	④									
	事業対象	市内在住者	成果	令和3年度以降に婚姻した世帯に対して、結婚祝品として商品券を贈呈しました。申請世帯数が昨年を上回り、定住数の増加につながっています。(交付実績:25戸)						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
				H30	R1	R2				
	新婚生活応援補助金申請者数	新婚生活応援事業の申請した世帯	戸	15	20	17	25	30		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	18・1275(新婚生活応援補助金)	4,663	①	②	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	07・0011(記念品代)	550	①	②	
						-			
a直接経費合計						5,213			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
						4,000		1,213	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況のなか、若年世代の婚姻を促進して、金銭的負担感を軽減することで定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	初期費用や民間賃貸住宅の家賃を補助することで、若年世代の新婚生活の負担を軽減することができています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	利用促進にあたり、市民課及び市民生活推進課と連携し、婚姻届を提出した際に、補助制度の説明を行うなど、少ないコストで効率的に効果を出すことができています。
事業の問題・課題		補助制度について、婚姻届を提出した際に知るという方がいるので、臼杵市へ定住するきっかけとなるように事前に広く周知する必要があります。また、補助内容が定住促進につながっているか利用状況等を分析する必要があります。	
具体的な改善案		市HPでの掲載記事の更新や市民に分かりやすいページ作りを行います。また、市LINEやFacebook等での周知や市外の不動産業者やブライダル関連業者などのチラシ配布等による周知も併せて行います。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	加速が進む人口減少に歯止めをかける事業であり、基礎自治体として持続させるため、欠かせぬ施策です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 17	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		地域おこし協力隊(一般隊員)					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名(施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業内容(経緯)	人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は31自治体・隊員数89名であったものが、令和3年度は、1,085自治体(昨年1,065)、隊員数6,015名(昨年5,560人)となっています。 ◆臼杵市では平成26年度から採用を始め、令和3年度は9名が活動しました。 内訳としては、令和元年度採用の4名、令和2年度採用の3名、令和3年度採用の2名となっています。 ◆業務内容 ＜一般隊員＞ ①移住支援と定住促進 ②地域振興協議会(地域コミュニティ組織)の地域づくり活動の支援 ③周辺地域の小規模集落の応援 ④文化芸術 ⑤中心市街地の活性化 等々 ＜有機農業隊員＞ ①主要作物の周年栽培の研究・実証 ②情報発信などによるブランド推進 ③販路拡大 等々 都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図りました。 令和3年度活動隊員(一般):移住定住支援(空き家対策含む)1名、文化芸術1名、中心市街地活性化1名、地域支援担当1名								
	動向	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
	指標	①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊(一般隊員)活動隊員数(単年)	人	H30	R1	R2	9	13
		②	地域と地域おこし協力隊とが協働で行った活動、催し件数	各隊員が関係した地域活動、定住促進・地域振興イベントの年間開催件数(単年)	件	43	63	57	80	65
	事業対象	市民・地域・市役所	成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発掘や情報発信により、市内外に「臼杵の地域資源」や「うすき暮らし」を周知しました。各隊員が地域住民と連携してコロナ禍での活動を模索し、オンラインを活かした移住説明会や演劇公演の開催、健康づくり・交流づくりを目的とした顔ヨガ教室、地域と連携した交流会などを通じて、地域を活性化しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
隊員の定住数		地域おこし協力隊員を卒業した者が臼杵市に定住した数(全隊員累計)	人	H30	R1	R2	10	13		
コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	489 地域おこし協力隊事業	報償費等以外		3,740		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	489 地域おこし協力隊事業	募集等に要する経費		253		
								-		
	a直接経費合計						3,993			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
									3,993	
評価の視点	評価	判断基準				理由				
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か				地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の会議やイベントなどへの参加を求められるケースが増えています。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人気がついていない地域資源の掘り起こしや、あらためて気づく魅力の発信についても期待が出来ます。				
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない							
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか				地域活動については、これまでになかった視点での地域資源を活かしたイベント企画や情報発信、地域団体の支援など、地域づくりに積極的に取り組んでいます。これらの活動がメディアを通じて周知されることにより、住民にとっても地域の魅力や良さを再発見することにつながっています。				
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない							
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				任期が終了後は臼杵に定住するケースも増えており(52%)、起業や就農、就職など様々な形で地域の活性化に貢献しています。隊員が起業・定住できるための支援策も整備し、任期中に定住を見据えた活動ができるような環境となっています。				
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない								
事業の問題・課題	地域おこし協力隊の活動について、市報、ホームページ、活動報告等で周知を図ってきましたが、メディアにも取り上げられるようになり、更に注目度や期待度が高くなっています。 今後も退任後に定住につながるための支援はもちろん、募集段階からニーズ調査や業務内容について更なる精査・検討を行うことによって、活動内容の更なる充実や退任後のスムーズな定着を図るとともに、隊員と地域、市それぞれによりメリットのある活動や支援をしていく必要があります。									
具体的な改善案	勉強会や意見交換会などを通じて隊員同士の横のつながりづくりを推進し、各々のミッションや専門分野を活かして連携しやすい環境づくりを進めていきます。 コロナ禍における協力隊活動の支援体制として、事業のオンライン化等の環境整備や情報発信の強化も引き続き行っていきます。 大分県やサポートチーム等と連携することで、協力隊事業の見直しを図り、より良い募集・採用活動を行っていきます。									
課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)			理由	臼杵市の魅力を外からの目線で発掘し、情報発信等を行うとともに定住してもらうことで活性化につなげていく事業であり、継続する必要があります。					

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 18	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災カメラ機器更新事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	災害時に浸水が予想される箇所や主要河川などの状況の映像を安定的に配信・記録するため、既存防災カメラ及び付帯機器の経年劣化に伴う機器更新を行うものです。令和2年度までに17箇所のデジタル化が完了、4箇所を新設計21箇所のカメラを整備しています。令和3年度以降は21箇所のカメラの更新及び付帯機器の更新を行います。監視制御用PCの経年劣化による更新と、防災カメラデジタル化により映像の解像度があがることで必要となった映像録画装置の機能増強を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	防災カメラ設置箇所総数	防災カメラの設置箇所総数	台	17	17	21	21	21
		②	防災カメラ機器更新箇所数	各年度ごとの更新箇所数	カ所	2	0	3	0	6
		③								
	④									
事業対象	臼杵市民		成果	監視制御用のPCの更新、防災カメラ映像の鮮明化に伴う録画容量の増強を行いました。これにより、安定的な監視環境の整備、高解像度の映像の記録・配信を行うことが可能となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	防災カメラ機器更新率	デジタル化が完了した21箇所の更新率	%	82	82	100	100	100		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62	災害対策費	施設整備工事費		4,213	
								-	
								-	
a直接経費合計								4,213	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									4,213

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		機器の更新を行うことで、鮮明な映像及び夜間の映像を市民へ安定提供することが可能となります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		台風や大雨などの風水害に対し、鮮明かつ夜間時の映像収集が可能となり、市民へ情報提供することで、迅速な避難などの防災対策に繋がります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市民や監視員が直接現地に行くことなく、安全かつ効率的に危険個所の状況を把握することができます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		防災カメラのデジタル化は令和2年度で完了し、関係機器を含めた更新・維持管理に継続的な投資が必要となります。		
具体的な改善案		安定的に映像配信ができるよう更新計画の見直しを随時実施していきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	鮮明な映像を提供するため定期的な機器更新が必要です。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 19	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災用備蓄品購入事業						新規・継続	継続
								ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備						
	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	大規模災害が発生した際、支援物資が届くまでの間の避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に計画的に備蓄を行います。 諏訪山防災倉庫、臼杵市社会基盤整備・災害支援センター等へ主食、飲料水等の備蓄を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① 備蓄数(主食)	アルファ化米、レトルトパウチ、パン・クラッカー等	食	19,542	22,542	31,542	43,662	70,000
		② 備蓄数(飲料水)	ペットボトル保存水	ℓ	16,734	19,134	24,294	29,928	126,000
		③ 備蓄数(毛布・サバイバルシート)	毛布・サバイバルシート	枚	4,888	5,958	11,958	11,958	28,000
	④								
	事業対象	臼杵市民		成果	備蓄倉庫に主食や飲料水等を備蓄することができ、災害発生時の備えを充足しました。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		目標備蓄に対する達成状況 (備蓄率)	R2年度:目標数を修正(※R6計画値に対する充足率) (目標数)主食 70,000食 飲料水 126,000ℓ 毛布 28,000枚	%	28 13 17	32 15 21	45 19 43	62 24 43	100 100 100

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62	災害対策費	防災用備蓄食糧・飲料水・用品購入	4,067	① ② ③	
							-		
							-		
a直接経費合計							4,067		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								4,067	

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		支援物資が届くまでの間、避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に備蓄を行う必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		市内の物資備蓄拠点、避難拠点等に分散備蓄することにより、災害時の物資移送の軽減を図っています。また、水、調理不要ですぐに食べられる食品への移行も進めています。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		できるだけ賞味期限の長い商品を備蓄するようにしており、賞味期限切れによる入替で生じる購入・管理等の更新作業の軽減を図っています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		備蓄用品については、品目・数量・配備場所等もふまえ、充足率100%を目標に計画的に備蓄をすすめていくことが最大の課題です。		
具体的な改善案		引き続き計画的に備蓄品の充足を進めていくとともに、流通備蓄品の確保に向けた体制整備や家庭内備蓄による自主確保を啓発していきたいと考えています。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大規模災害に備え計画的な配備が必要です。
------	---------------	----	----------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 20	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		土砂災害ハザードマップ作成事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-12	自主的な防災活動及び防災教育の推進							
		Ⅲ-7-13	防災に関する組織の育成・強化							
基本項目	事業内容 (経緯)	土砂災害警戒区域となった区域に対して、避難経路や避難場所を明記したハザードマップを作成して周知を図るものです。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	土砂災害警戒区域を示した図面の作成率	作成した図面/土砂災害警戒区域(累計値)	%	43	77	100	100	100
		②								
		③								
	④									
	事業対象	土砂災害警戒区域内の住民		成果	令和3年度末時点の大分県が指定した土砂災害警戒区域を示した図面を作成し、対象世帯へ配布しました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
			地区住民が参画して完成した土砂災害ハザードマップの作成完了区域数	ハザードマップの作成が完了した区域(累計)	区域	H30	R1	R2	1,311	1,311

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項	目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11	一般会計	9	消防費	1	消防費	5	災害対策費	62	災害対策費	ハザードマップ作成委託料	1,100	
											-	
											-	
									a直接経費合計	1,100		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
			550		275						275	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、基礎自治体の啓発が義務付けられており、ハザードマップ作成は、必要と考えています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		住民が作成に関わることにより防災意識の醸成にもつながることから有効性が高いと考えています。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			居住している場所が土砂災害計画区域に属しているということを伝え、理解を得るには効率的な手法で作成していると考えています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		大分県が、警戒区域を指定するにあたり、同じ行政区(地区)を数年にわたり、指定することがあり、追加指定されるたびにマップを更新する必要があります。			
具体的な改善案		大分県と連絡を密にし、区域指定の情報を得ながら、地区住民が参画して作成するハザードマップの作成を行っていきたいと考えています。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大分県の指定追加に伴うマップの修正、周知が必要です。
------	---------------	----	----------------------------

番号	課名	グループ名
A - 21	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		市指定緊急避難場所外灯設置事業						新規・継続 ソフト・ハード		新規 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備								
	関連施策名 (施策コード)										
基本項目	事業内容 (経緯)	南海トラフ地震や台風接近時の高齢者等避難や避難指示で避難する高台にある市指定緊急避難場所に停電時でも点灯可能なソーラー外灯等を設置し、屋外での安全確保を行うものです。市浜小、福良小、下ノ江小、西中、下南小、臼杵南小、臼杵公園9ヶ所（計15ヶ所）市指定緊急避難場所の停電時における屋外照明確保のため、臼杵南小学校・下南小学校・西中学校の3ヶ所にソーラー式外灯を整備しました。									
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
						H30	R1	R2			
		①	ソーラー外灯等の設置箇所数 (累計)	各年度ごとの設置箇所数	ヶ所	-	-	3	6	15	
		②									
		③									
		④									
	事業対象	臼杵市民			成果	ソーラー式外灯の設置により、商用電源の供給に左右されない屋外照明を確保しました。これにより、夜間の避難の際の安全性が向上しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
					H30	R1	R2				
		市指定緊急避難場所におけるソーラー外灯等設置率	設置予定15ヶ所におけるソーラー外灯等の設置率	%	-	-	20	40	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62	災害対策費	施設整備工事費	4,876		
								-		
								-		
	a直接経費合計							4,876		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
					2,437				2,439	

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			災害はいつ起こるか予測が困難です。夜間や降雨時などに避難が必要な場合もあります。 避難場所屋外に、安全確保に必要な夜間照明を供給することができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			ソーラー式外灯を設置することで、発電機・投光器等の資機材を準備する間にも、屋外の夜間照明を供給できます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			大規模地震等が発生した場合、市内全域で停電となるリスクに備えて、停電時でも点灯し続ける外灯の整備が可能です。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		指定避難場所周辺のソーラー外灯等整備に向け、計画的に事業をすすめていくことが課題です。			
具体的な改善案		国・県等の制度改正等の情報収集を行いながら、計画的な整備をすすめていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	夜間の大規模災害では避難路の安全確保が大切であるため。
------	---------------	----	-----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 22	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		防災施設整備工事事業						新規・継続	新規	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	国が示す方式によると臼杵市に必要な防災倉庫の面積は3,311㎡と算出されます。災害時に避難所等で必要となる食料品などの災害備蓄品を保管するための備蓄倉庫、災害時のライフライン復旧作業などに必要となる資機材を管理・保管するための資機材倉庫を建設し、防災活動に必要な施設整備を行います。 臼杵市社会基盤整備・災害支援センター内に「防災備蓄倉庫」と「防災資機材倉庫」を建設し、災害時に迅速、的確に対応できるようになりました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	防災備蓄面積	整備済の備蓄面積	㎡	1,494	1,494	1,494	2,107	3,311
		②								
	③									
	④									
事業対象	臼杵市民			成果	613㎡の防災倉庫を整備したことにより市内各所併せて2,107㎡の備蓄面積を確保することができました。不足分の備蓄場所を避難所となる施設へ配備するなどし万全の体制を整えて参ります。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		防災備蓄面積整備率	必要としている備蓄面積に対する整備率	%	45	45	45	64	100	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	9	消防費	1	消防費	5	災害対策費	62	災害対策費		156,762	
											-	
											-	
										a直接経費合計	156,762	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								156,700			62	

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	大規模災害時に必要とされる3日分の食料などの備蓄品を保管する備蓄倉庫は、リスク軽減のため市内各所に必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	建設面積に対する備蓄量は、ネスティングラック等を使用することで予定数以上の備蓄品を収納することが可能です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	平時は防災倉庫として使用しながら、発災時には支援物資等の荷捌き場として活用することができ、多面性を持つ効率的な施設です。
事業の問題・課題		施設の維持管理、経年劣化等に対応する必要があります。	
具体的な改善案		長期的な視点で施設管理を行い、施設の管理方法や計画の見直しを随時実施していきます。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	大規模災害時の避難生活に欠かせない備蓄物資を確保保管するために欠かせない事業です。併せて拡散備蓄する重要性があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 23	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名		吉四六まつり補助事業						新規・継続 ソフト・ハード		継続 ソフト	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
		関連施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
基本項目	事業内容 (経緯)		吉四六さんにちなみ、毎年4月6日に近い日曜日に開催する吉四六まつりに対する補助事業です。地元の伝統芸能継承を目的の一つとし、寸劇・神楽・獅子舞などをステージで披露します。野津町商工会員を中心とした実行委員会が主催する地域住民主導によるイベントです。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
						H30	R1	R2			
		①	全種目に対する伝統芸能の演目の割合	伝統芸能の演目/全演目×100	%	50	53	中止	中止	55	
		②	市職員の動員数	当日の職員動員数	人	21	21	中止	中止	20	
		③									
	④										
	事業対象		出演団体・来場者		成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
		来場者数	吉四六まつりイベント来場者数	人	12,000	13,000	中止	中止	13,500		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
							-			
							-			
							-			
	a直接経費合計						-			
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地域を代表する春の一大イベントとして定着しています。地元の伝統芸能を積極的に取り入れ、地域文化の掘り起こしや地域活性化に繋がります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			地元の産品や地元団体の出店もあり、地域によるイベントです。また、地域に残る伝統芸能の発表の場となることで、その継承に寄与します。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			中止の決定を早期にしたためチラシ等の経費を支出しなくて済みます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		屋外イベントのため天候によって内容・来場者数が左右されます。			
具体的な改善案		雨天時に開催できるように、会場の確保やプログラムの変更を事前に協議します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、吉四六まつりは中止となりました。しかし、吉四六まつりは野津地域を代表する春の一大イベントであり地域の活性化に繋がるために今後も継続する必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
A - 24	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名		農村民泊(グリーンツーリズム)事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
	関連施策名(施策コード)	Ⅳ-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容(経緯)	グリーンツーリズムは、農村民泊を通して自然と文化、人々との交流をありのままの姿で楽しむ余暇形態。市内の農村民泊実施団体やそれを補佐する団体が活動しているため、行政は学校関係の受け入れ時の対応や農泊体験の誘致等PRなどの後方支援をはじめとして、農村民泊実施団体のサポート等を行っています。 コロナ禍で訪日旅行客は国の水際対策の実施、国内旅行客については緊急事態宣言の発令などで誘客は見込めなかった為、感染予防対策や収束後の受け入れ対応、メニュー開発などの民間団体の行っている農村民泊全般のサポートを行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6
						H30	R1	R2	実績値	計画値
		①	受入家庭増に向けた誘致活動による受入家庭登録軒数	農泊許可取得受入家庭数(吉四六さん村GT+臼杵市GT+くらたび臼杵)	軒	41	41	41	35	45
		②	外国人来訪者の割合	農村民泊にて宿泊した来訪者の内、外国人の割合	%	61	62	0	0	62
		③	広報誌への掲載回数	広報「うすき」への農村民泊関連記事の掲載回数	回	15	12	3	2	12
	④									
事業対象	農泊家庭、来訪者		成果	コロナ禍により市外からの農泊宿泊者数はほぼ皆無となりましたが、感染対策の徹底の上で市内小学生の受入支援を行い、収束後を見据えた各関係団体と連携構築と、感染予防の研修、新規メニュー開発の支援を行いました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		グリーンツーリズム参加者の延べ宿泊数	農村民泊にて宿泊した来訪者の延べ泊数	泊数	1,525	1,215	2	315	1,000	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1550	ツーリズム事業	18 補助金・負担金		2,107	① ②
								-	
								-	
a直接経費合計							2,107		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									2,107

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			高齢化や後継者不足等により農村地域の活力が失われる中で、グリーンツーリズム事業は、農村の価値を発見し、高め、関わる人を元気にしていく事業であるため、地域の活性化につながると考えられます。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			まん延防止等重点措置の適用もあり、感染拡大予防等の研修の回数を多くこなす事は困難でありましたが、コロナ禍収束後を見据えた活動と位置付けたことで、関係者との交流を通した生きがいづくりの場づくりになりました。	
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			R3年度も、コロナ禍で市外からの農泊客はほぼ皆無となったため、すぐに事業効果が表れるものばかりではありませんが、内容を適宜見直しながら実施していきたいと考えています。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題		まずは農泊利用者数を新型コロナ禍以前の水準に戻すことが目標となりますが、受入家庭の高齢化や農泊利用者のニーズの多様化により、農泊家庭への負担感が増えています。新規農泊家庭の登録推進や体験メニューなどを通じて協力者を増やすなどの負担軽減が課題となっています。また、農泊活動が生きがいの持てる生業となる仕組みづくりの検討が必要となります。				
具体的な改善案		コロナ収束後の迅速な受入れができるよう、農泊受入団体だけでなく、市内の各種団体との連携や地元小学校児童との交流の創出、またコロナ感染予防対策の研修などを実施し、高齢化が進む受入家庭の生きがいづくりと併せて、収益も見込める体制づくりの強化を支援します。また、PR広報を臼杵市観光協会に依頼するなど他団体との連携強化を促します。				